

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析.....	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析.....	2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等.....	3
エ 学生確保の見通し.....	5
A. 学生確保の見通しの調査結果.....	5
B. 新設学部等の分野の動向.....	7
C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等.....	7
D. 競合校の状況.....	8
E. 既設学部等の学生確保の状況.....	9
オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果.....	9
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	9
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	9
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	11

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

大阪体育大学は体育学部・教育学部の2学部と大学院スポーツ科学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を置く「体育・スポーツの総合大学」である。このうち、スポーツ教育学科、健康・スポーツマネジメント学科を置く体育学部はコーチ教育コース、体育科教育コース、スポーツ心理・カウンセリングコース、スポーツマネジメントコース、アスレティックトレーニングコース、健康スポーツコースの2学科6コースとなっている。一方、体育・スポーツ科学をとりまく領域では、様々な環境変化が起こっている。それらに対応するには従来型の体育学の視点からスポーツ科学の視点への転換が求められている。日本体育学会は令和3年(2021年)から体育・スポーツ・健康学会へと名称を変更し、「スポーツ」を学会名称の一部に冠する改正を行った。体育学は運動と人間の体力・健康づくりについて、そして骨格や筋肉の仕組みなどを元に競技力を高めるための研究・指導に大きな成果を上げてきた。しかしながら近年では、「体育」を学校の授業で取り組む教育領域として「スポーツ」と区別して言葉を用いる様になっている。スポーツが生み出す社会的な価値や、スポーツを活用した社会課題の解決など、「スポーツ」に求められる期待は高まる一方である。スポーツ科学は、人々の健康やライフスタイルにまで影響を及ぼす領域であり、「幸福な社会づくり」に貢献する力を有している。本学では体育学部において、運動や健康、体力づくり領域における教育・研究の両面で大きな成果を上げてきた。今後、スポーツを通じて様々な社会課題の解決に取り組むにあたり、従来の体育学では網羅しきれない領域にスポーツ科学の視点で取り組んでいく社会的要請に応えていくことが求められている。また、大学院スポーツ科学研究科との連携を深め一貫した教育を推進する意味でも、学部名称と研究科の名称の一致が望まれる。以上の理由により、この度令和5年度(2023年度)をもって体育学部を募集停止し、新たに令和6年(2024年)4月より「スポーツ科学部」を設置する。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

東京2020オリンピック・パラリンピック大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が1年延期され、令和3年(2021年)に無観客で開催された。この大会において日本は過去最多の金27、銀14、銅17の計58個のメダルを獲得し、国別メダル獲得数で3位となったが、これは我が国の競技力の向上施策が効果的に機能している事を示している。今日では、競技力の向上を目指してスポーツ科学の知見を動員し、様々な

側面からサポートする事が必要不可欠となっている。今後我が国の競技力をさらに高め、国際スポーツ大会でのプレゼンスを高めるためにはスポーツ科学に精通する人材の育成は必要不可欠である。また、オリンピック・パラリンピック大会を始めとする国際競技大会で日本人選手が活躍することは、国民に対して社会的・経済的・文化的にポジティブなインパクトを与える。平成 23 年（2011 年）に施行されたスポーツ基本法においては、「スポーツは人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に寄与するものである」事が示されており、スポーツを活用した地域活性化やまちづくりへの期待がこれまでに無く高まりを見せており、スポーツを科学的に捉えてそれを活用する視点を持ったスポーツ人材の育成が急務である。さらに子供たちのスポーツ環境に目を移すと、学校の運動部活動が過渡期を迎えている。少子化の影響を受けて 1 校あたりの生徒数が減少する事によって部員数も減少し、部活動の運営が困難になる事例が増えている。加えて部活動指導に当たる教員の負担軽減も求められている事から、地域スポーツとの連携による部活動のあり方が模索されている。今後は地域のスポーツクラブや民間のスポーツクラブにおいても、指導力や教育力を有する人材が求められており、教育的な視点でスポーツを指導できる人材の輩出が不可欠である。

地域に目を向けると、令和 7 年（2025 年）に開催を控える大阪・関西万博は、一人ひとりが互いの多様性を認め、「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するため、8 つのテーマ事業を設定する。そのうちのひとつである「いのちを高める」では「遊びや学び、スポーツや芸術を通して、生きる喜びや楽しさを感じ、ともにいのちを高めていく共創の場を創出する」としている。大阪・関西万博には 150 以上の国・地域が参加し、約 2,800 万人が来場するとされている。また、令和 11 年（2029 年）に開業が予定されている大阪 I R（統合型リゾート）では、「多様で心身ともに健康な生き方」を提案するウェルネスツーリズムをはじめ、フード、スポーツなど大阪・関西の強みを活かしたニューツーリズムを創出する。このような状況において、本学は大阪唯一の「スポーツの総合大学」としてスポーツの普及・発展に寄与しうる幅広い専門人材を育成することが求められている。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

スポーツ科学部ではスポーツ科学に関する幅広い知見を有する人材を育成するとともに、2 年次後期から学生が所属する 6 つのコースでの専門教育によって、スポーツ現場での専門性に基づく課題の発見力と課題解決力を持った人材を育成する。6 つのコースで育成する人材は、以下で示す通りである。

1) スポーツ教育コース

競技力向上に関するコーチングやトレーニングについて学び、各種スポーツ技術・戦術を正しく分析できる力を養うなど、専門的な知識と幅広い教養を身につけ、アスリートや指導者として活躍することができ、教育力とコーチング力を兼ね備え、スポ

スポーツ教育の現場を通して社会に貢献できる人材を育成する。

2) 体育科教育コース

体育・保健の授業づくりについて、実践したり分析したりすることを通して学び、自ら課題を発見する力を養成し、より良い体育の在り方を常に探求し続ける教員を育成する。

3) スポーツ心理・カウンセリングコース

競技力向上に役立つメンタルトレーニングなど、心と身体の両面からのアプローチを学び、心理学的知識・技法を修得し、カウンセリングマインドをもった指導者を育成するとともに、専門知識を生かし社会に幅広く貢献できる人材を育成する。

4) スポーツマネジメントコース

スポーツマネジメント分野で求められる専門知識とビジネススキル（営業力、企画力、マーケティング力、分析力、事業管理・運営力、予算計画・管理力、デジタル活用力）の学びを通して、スポーツを含む多様なビジネスフィールドで活躍できる人材を育成する。

5) アスレティックトレーニングコース

スポーツ医・科学に基づいたトレーニングやコンディショニング、スポーツ傷害の予防法などの学びを通して理論と実践力を兼ね備え、幅広い分野で活躍できる人材を育成する。

6) 健康科学コース

疾病予防や健康増進のためのスポーツ・運動の効用を科学的に解明するために、健康管理の知識や運動のしくみ、人体の構造と機能の学びを通して、社会に貢献できる人材を育成する。

スポーツ科学部の入学定員は、その基礎となる学部である体育学部と同じ 520 名とする。後述の「E. 既設学部等の学生確保の状況」で示す通り、体育学部はその入学定員に対して概ね 2 倍程度の実人数志願者が存在し、520 名以上の入学者確保は可能と思われる。しかしながら中長期的には本学も少子化の影響は免れない可能性があることから定員は増やさず、確実な学生確保、定員充足を図っていく。

学納金についても体育学部と同じく、初年度納入金を合計 1,462,000 円とする予定である（入学金 250,000 円、授業料 960,000 円、施設費 230,000 円、教具・教材費 12,000 円、図書費 10,000 円の合計）。令和 4 年度（2022 年度）の私立大学体育・健康科学部における初年度納入金（平均額）は 1,422,419 円である（資料 1）。本学の初年度納入金はこれを 4 万円ほど上回っているものの、本学は 6 つの専用体育館や複数の屋外競技場、トレーニングルームなどが一つのキャンパスに集結しており、教室棟の他にバイオメカニクスなどの高度な研究・実験施設、宿泊施設などを兼ね備えており、体育大学として日本屈指の施設・設備を備えている。専任教員もスポーツ科学・体育学で比類無

き実績・業績をもつ人材が集まっており、当該分野のエキスパートを養成する上で不可欠な環境が整っている。本学の学生納入金はこのような教育・研究環境の質を担保しながら、かつ学生の過度な負担にならない適切な費用設定と判断している。

【資料 1】 2022 年度 大学の学費平均額（旺文社 教育情報センター調べ）

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

以下は本学がスポーツ科学部の学生確保の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社島津理化・株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した高校生アンケート調査の結果である。

表 1：高校生アンケート調査 実施概要

調査内容	本学が令和 6 年(2024 年) 4 月に設置構想中のスポーツ科学部における学生確保の見通しを検証するために、高校生アンケートを実施した。 アンケート項目は全 8 問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	令和 5 年度(2023 年度)年 2 月～ 3 月
調査対象	令和 6 年度(2024 年度)の大学入試を受験する可能性が最も高い 高校 2 年生 （令和 4 年度(2022 年度)時点）をアンケートの対象とした。
実施高校	大阪体育大学へ平成 30 年度(2018 年度)～令和 4 年度(2022 年度)の間に志願実績のある大阪府内をはじめとした近畿地方の他、中国・四国地方の高校 148 校に、高校 2 年生（令和 4 年度(2022 年度)時点）を対象とした高校生アンケート調査の実施を依頼し、26 校から実施協力を得た（148 校中 26 校にて実施。実施率は 17.6%）。
実施人数	2,595 人
調査実施方法	高校側の希望に基づき、紙方式・web 方式のいずれかでアンケート調査を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 紙方式の場合、アンケート用紙・「スポーツ科学部（仮称）」概要を必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ■ web 方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。

高校生アンケート調査では、本学のスポーツ科学部の特色・学費・アクセスなどを具体的に示した上で、受験意欲について回答を求めたところ、181 人（回答者 2,595 人の 7.0%）がスポーツ科学部を「受験したい」とした。また、受験意向を示した 181

人に対し合格した場合の入学意向について回答を求めたところ、106人が「合格した場合、入学したい」、73人が「合格した場合、併願先の結果によって入学したい」とした。

なお、以上の結果について、以下1～3の条件すべてにあてはまるものを抽出（クロス集計）した。

- ①「高校卒業後の希望進路」が「進学（大学）」
- ②本学スポーツ科学部等の特色について興味のあるものを1つ以上選択
- ③本学スポーツ科学部等の特色について興味のあるものは「あてはまるものはない」と回答していない

※2にあてはまっても3にあてはまらない場合は除外。

クロス集計の結果、上記1～3の条件すべてにあてはまり、スポーツ科学部を「受験したい」としたのは159人、その上で「合格した場合、入学したい」としたのは95人、「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」としたのは63人であった。

なお、今回実施した高校生アンケート調査は期日の都合上から協力校は26校であったが、本アンケート調査の結果を基に依頼先高校148校全体結果を推計した。具体的には上記クロス集計結果に依頼先148校÷26校=5.6923・・・を乗じた。結果、本学のスポーツ科学部に受験意向を示す高校生は905人いると推計される。その上で「合格した場合、入学したい」とする者は541人いると見込まれ、スポーツ科学部が予定する入学定員520名を上回る結果となった。さらにこれとは別に「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」は359人が見込まれる（資料2）。

以上の結果から、本学が設置構想中のスポーツ科学部はその基礎となる既設の体育学部（入学定員520名）と同様に、入学定員の充足が見込まれることが明らかとなった。

グラフ8：大阪体育大学「スポーツ科学部(仮称)」
入学意向の状況(問6結果より/一部、問5結果より)

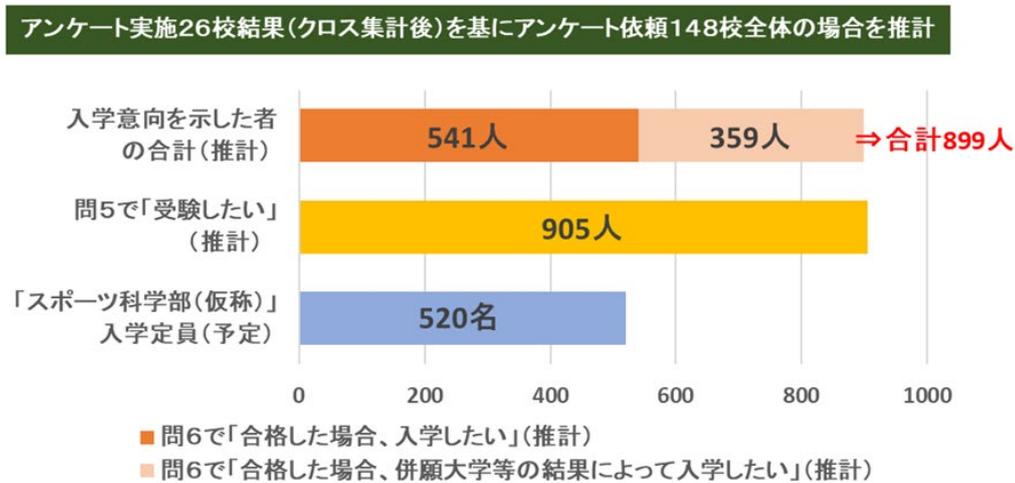


図1：スポーツ科学部「学生確保の見通し調査 報告書」より抜粋

【資料2】大阪体育大学「スポーツ科学部(仮称)」学生確保の見通し調査
(設置構想についての高校生アンケート調査) 報告書

B. 新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団発行「平成25年度(2013年度)～令和4年度(2022年度) 私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、体育学系学部は平成25年度(2013年度)時点で10学部存在し、入学定員(合計)は4,582人で志願者数は17,669人であった。このうち5,438人が入学しており、倍率(志願者数÷入学者数)は3.2倍、入学定員充足率は118.68%であった。以降、学部数は令和4年度(2022年度)には11学部となり平成25年度(2013年度)比1学部増、入学定員(合計)は5,190人で608人増であった。この10年間、入学定員充足率は100%を維持しており、当該分野には安定的に入学志願者が存在し、また学生確保の状況も良好であることがうかがえる(資料3)。

【資料3】私立大学における「体育学系」の学部数・入学定員・志願者数・入学者数・入学定員充足率の推移(平成25年度(2013年度)～令和3年度(2022年度))

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

文部科学省中央教育審議会が平成30年(2018年)11月26日の第119回総会で取りまとめた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」の「IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」によると、全国の大学入学者数

は平成 29 年（2017 年）の約 63 万人をピークに以降は減少局面に入ると予測されている。また、少子化進展により令和 22 年（2040 年）の 18 歳人口は 88 万人、大学入学者数 51 万人にまで減少するとしている。また、本学立地の大阪府では平成 29 年（2017 年）の 18 歳人口 85,687 人、府内の大学への入学者数 54,891 人であったが、令和 22 年（2040 年）は 18 歳人口 58,280 人、府内の大学への入学者数 41,083 人にまで減少すると予測している。この結果、平成 29 年（2017 年度）の入学定員基準でみた場合、入学定員充足率は 79.6%まで低下するとされている（資料 4）。なお、この予測以降に生じた新型コロナウイルス感染拡大に伴い、少子化は予測を上回る勢いで進展している。令和 4 年（2022 年）の出生数は 80 万人を割り、77 万人前後になる見通しと言われている。大阪府においても予測を上回る 18 歳人口減少局面となるのは、想像に難くない。

このような状況を踏まえた上で、スポーツ科学部設置にあたっては定員増とはせず、既設の体育学部と同じ入学定員 520 名とすることとした。また、後述の「オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果」に記載の通り、大阪府のみならず幅広い地域での学生確保を着実にを行うことで、中長期的かつ安定的な定員充足実現を実現する。

【資料 4】18 歳人口予測（文部科学省「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」より抜粋）

D. 競合校の状況

近畿地方の私立大学において体育・スポーツ系の学科は、平成 25 年度（2013 年度）～令和 4 年度（2022 年度）で 21 学科が確認できた（本学は除く／学位分野は体育学と異なるものも含む／年度により開設前のもの、あるいは志願者・合格者数が非公表のものを含む）。滋賀県 3 学科、京都府 3 学科、大阪府 8 学科、兵庫県 6 学科、奈良県 1 学科である。志願者数および倍率（志願者÷合格者）は平成 25 年度（2013 年度）が 4.4 で、以降増減はあるものの志願者数 10,000 人超、倍率 3.0 倍以上と高い水準を維持している（資料 5-1）。

令和 4 年度（2022 年度）現在の収容定員充足状況については、14 学科で確認できた。14 学科合計の収容定員は 9,524 人で、在籍学生は 9,669 人、収容定員充足率は 101.5%であった（資料 5-2）。

【資料 5-1】近畿地方私立大学体育・スポーツ系学科における志願・合格・倍率状況（平成 25 年度（2013 年度）～令和 4 年度（2022 年度））

【資料 5-2】近畿地方私立大学体育・スポーツ系学科における収容定員充足状況（令和 4 年（2022 年）5 月 1 日時点）

E. 既設学部等の学生確保の状況

平成 31 年度(2019 年度)から最新の令和 5 年度(2023 年度)を含む 5 カ年分の志願者数をみると、体育学部スポーツ教育学科、健康・スポーツマネジメント学科および教育学部教育学科いずれにおいても入学定員に対して概ね 2 倍程度の志願者(実人数)を確保している。このような状況を受け、いずれの年度・学科においても概ね入学定員を上回る入学者を確保しており入学定員充足率も 100%超である。例外として令和 5 年度(2023 年度)の体育学部スポーツ教育学科のみ入学定員 320 名に対し 319 人の入学者(入学定員充足率 99.7%)となっているが、本学の既設の学生確保の状況については良好であると判断できる(資料 6)。

【資料 6】大阪体育大学体育学部・教育学部の志願者数・受験者数・合格者数・入学者数および定員充足率(平成 31 年度(2019 年度)～令和 5 年度(2023 年度))

オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

本学体育学部においては、最寄りの交通機関である JR 阪和線の車内広告の掲載、オープンキャンパスの開催、高校へ出向いての進学ガイダンスや模擬授業の開催、大学見学会の受け入れ等を行っている。オープンキャンパスについては、令和 4 年度(2022 年度)には新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら 4 回実施し、1 回目(7 月 17 日) 185 名、2 回目(8 月 6 日) 274 名、3 回目(8 月 7 日) 240 名、4 回目(8 月 11 日) 281 名が参加している。参加学生は近畿圏からの参加者に加えて、中・四国や東海地方からの参加者も集まっており、九州からの参加も見られている。

また令和 5 年度(2023 年度)入試向け広報として令和 4 年度(2022 年度)実績で、直接高校に出向いてのガイダンスを 65 校、模擬授業を 5 校、大学見学会 12 校、高校の説明会に合わせて大学の資料発送 23 校、進学相談会を 14 回、入試説明会 6 回、高校訪問は実数で 183 校となっている。このような取組の結果、体育学部の学生確保の状況は「E 既設学部等の学生確保の状況」で示した通り良好な状況であり、スポーツ科学部でも同様に継続的な定員充足を図っていく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

ディプロマ・ポリシー

大阪体育大学スポーツ科学部では、体育・スポーツ・健康及び学校教育に関する科学の理論と技術を教授研究し、豊かな教養と広い識見を備える実践的、創造的な人材を育成し、国民の健康とスポーツ文化及び学校教育の向上に寄与することを目的と

する。このような人材を養成するために、ディプロマ・ポリシーを以下の通り定める。

- 1) 豊かな教養
 - ・学問を修めるための基盤となる力
 - ・多角的に物事を思考・判断する幅広い学識
- 2) 専門的な知識・技能
 - ・体育・スポーツ・健康に関する幅広い知識
 - ・体育・スポーツに関する基本的技能と実践的指導能力
 - ・体育・スポーツ・健康の特定領域における深い知識・技能
- 3) 調和のとれた人格
 - ・豊かな人間性
 - ・高い倫理観
 - ・体育・スポーツ・健康に関する専門家としての自覚と誇り
- 4) 社会に貢献できる力
 - ・スポーツ文化の向上に貢献できる
 - ・スポーツ振興に貢献できる
 - ・健康づくりに貢献できる
 - ・地域社会に貢献できる
 - ・人びとの生きがいつくり貢献できる
- 5) 能動的・自立的行動力
 - ・課題探求能力と課題解決能力
 - ・コミュニケーション能力
 - ・情報の収集・分析・伝達能力
 - ・職業的自立能力

カリキュラム・ポリシー

以上のディプロマ・ポリシーで定める能力・知識・態度を涵養するために、本学部のカリキュラム・ポリシーを以下の通り定める。

- 1) 「豊かな教養」を修めるために
 - ・学問を修めるための基盤を身につけるために教養科目を設置する。
 - ・幅広い学識を身につけるために一般教育科目を設置する。
- 2) 「専門的な知識・技能」を修得するために
 - ・「専門基礎科目」においてスポーツ科学を学ぶのに必要な基礎的な専門教育課程を提供する。
 - ・「発展科目」において各コースで必要な発展的専門教育課程を提供する。

- ・「副専攻科目」において特定の領域について副専攻として学び、応用的専門教育課程を提供する。
 - ・「関連科目」において幅広く学べる専門教育課程を提供する。
 - ・スポーツ、トレーニング、レクリエーションなどの実習・実技は、1～3年次で技術を学び、3～4年次で指導法を学ぶ教育課程を提供する。
- 3) 「調和のとれた人格」を形成するために
- ・高い倫理性を養うとともに、社会の規範やルールを遵守する姿勢を涵養する教育機会を提供する。
 - ・野外での体験活動を通して、社会性、人間に対する愛情、協力する心などを涵養する教育機会を提供する。
- 4) 「社会に貢献できる力」を身につけるために
- ・スポーツ文化の向上について考える機会を提供する。
 - ・スポーツの振興に関する知識と情報を提供する。
 - ・健康づくりに必要な知識・技術を身につける教育課程を提供する。
 - ・インターンシップで社会への貢献について考える機会を提供する。
- 5) 「能動的・自立的行動力」を身につけるために
- ・専門領域で修得した知識、技術、態度等を活用して問題を解決する力を身につける機会を提供する。
 - ・情報通信技術の活用を含め、必要な情報を収集し、分析する力を身につける機会を提供する。
 - ・研究課題を計画し、実施し、まとめ、発表する教育機会を提供する。
 - ・コミュニケーション能力を修得できる教育課程を提供する。
 - ・インターンシップで自分の将来について考える機会を提供する。
 - ・キャリア教育を通じて人生設計について考える機会を提供する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学では、既設学部として体育学部が人材育成を行ってきた。体育学部の就職率は(表2)に示す通りであり、平成28年(2016年)以降、就職希望者における内定者数の割合が95%を超える高い水準で推移している。また、令和4年度(2022年度)の体育学部への求人者数は求人NAVIと紙媒体での郵送を合わせて168,181社であり、本学一学年の定員を遙かに上回る求人数を獲得している。さらに教員採用試験合格者では、令和4年度(2022年度)には体育学部で11名の合格者となっている。これらのことから、本学に設置するスポーツ科学部は地域的な人材需要を踏まえたものであるといえる。

表 2：本学の就職希望者数と就職率

年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31/R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)
就職希望者数 (人)	447	442	474	474	489	476
内定数(人)	431	426	452	459	469	468
就職率 (内定数÷就職希望者数)	96.4%	96.4%	95.4%	96.8%	95.9%	98.3%